

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国保月報・年報、実績報告書作成事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国が保険者の国保事業実績を把握し、制度の健全な運営のための基礎資料を得ること。				
内容	国保保険給付費の状況と財務会計等の整合性を確認し、県(国)へ報告する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,964	2,964	2,964	2,964	2,964	2,964
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	2,964	2,964	2,964	2,964	2,964	2,964

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・資料作成が煩雑であり、多くの業務時間を必要とする。
今後の取組み	・国保標準準拠システム導入までは、現状維持。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	普通交付金に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な給付を行い、安定した国保事業運営に資するため				
内容	給付の実績に応じて、保険給付費を県へ請求し、保険給付費に充てる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項	目	
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4 予算額 R5 予定額 R6 予定額
総事業費		3,066,082		2,973,472		3,238,926	3,287,769 3,200,988 3,150,988
事業経費		3,065,094		2,972,484		3,237,938	3,286,781 3,200,000 3,150,000
特定財源		3,065,094		2,972,484		3,237,938	3,286,781 3,200,000 3,150,000
従事常勤職員数		0.13		0.13		0.13	0.13 0.13 0.13
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00	0.00 0.00 0.00
概算人件費		988		988		988	988 988 988

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	事業の方針	妥当	県のマニュアルのやり方であるため

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	制度が続く限りは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	保険者努力支援に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	保険者の取組、健康保持事業に関する交付金を得る事で、健全な国保事業の運営に資する。				
内容	取組評価表提出、事業実施、評価・交付金受入				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824
事業経費	0	0	0	0	0	0	0
特定財源	25,150	34,506	37,631	23,680	25,000	25,000	
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	制度変更がなければ、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	被保険者台帳管理事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	資格管理を行い、適正な保険給付に努める。				
内容	被保険者台帳および資格得喪などの異動届を管理する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
従事非常勤職員数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
概算人件費	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	被保険者証一斉更新事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	被保険者の資格管理を行い、適用適正化に努める。				
内容	有効期限にあわせて、保険証を交付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,642	1,642	1,642	1,642	1,642	1,642	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	
従事非常勤職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
概算人件費	1,642	1,642	1,642	1,642	1,642	1,642	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率がよいため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	被保険者証の発行が続く限り、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国保資格得喪事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適用適正化に努める。				
内容	国保資格取得(喪失)手続きを行い、保険証を交付(回収)する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	4,678	4,678	4,678	4,678	4,678	4,678
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
従事非常勤職員数	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58
概算人件費	4,678	4,678	4,678	4,678	4,678	4,678

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	1-3号社保加入勧奨事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国保喪失手続を勧奨し、適用適正化を図る。				
内容	年金情報から社会保険加入者を確認し、国保喪失手続を勧奨する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	外国人在留資格等管理事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	外国人の保険証有効期限を管理し、適用適正化を図る。				
内容	ビザ更新状況等を管理する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目
------	----	---	---	---

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	・当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	負担減額認定証交付事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	負担減額認定証を交付し、給付適正化を図る。				
内容	国保税に滞納がない世帯の被保険者に、認定証を交付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,566	1,566	1,566	1,566	1,566	1,566
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
概算人件費	1,566	1,566	1,566	1,566	1,566	1,566

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国保法116条、116条の2(学・遠・施)に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	特別事情により、市外に住む被保険者に保険証を交付し、適用適正化を図る。				
内容	該当条件を確認し、保険証を交付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目
------	----	---	---	---

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	高齢受給者証交付事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	70歳以上の被保険者に高齢受給者証を交付し、適用適正化を図る。				
内容	70歳以上の被保険者に高齢受給者証、減額認定証等を交付し、台帳管理する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	・当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	短期被保険者証交付・台帳管理事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国保税に滞納がある世帯に交付し、適用適正化を図る。				
内容	短期被保険者証切替予告、短期被保険者証の交付、台帳管理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,227	2,227	2,227	2,227	2,227	2,227
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
概算人件費	2,227	2,227	2,227	2,227	2,227	2,227

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	被保険者資格証明書発行事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	資格証明書を発行し、適用適正化を図る。				
内容	該当条件調査、切替予告等通知、資格証明書発行				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	912	912	912	912	912	912
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	912	912	912	912	912	912

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	被保険者証等再発行事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	被保険者が受診しやすい環境を整える。				
内容	紛失等届受理、再発行申請・交付				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
概算人件費	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	1,239	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	居所不明被保険者管理事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	住所または居所が不明な被保険者の状況を把握し、適用適正化を図る。				
内容	居住実態を調査し、被保険者の資格喪失事務を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	760	760	760	760	760	760
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	760	760	760	760	760	760

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	引き続き、市民課と連携して事務を進める

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国保情報集約システムに関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市町村間における情報連携等を円滑に行う。				
内容	国保資格得喪情報等のアップロード、エラー確認				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良い
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	オンライン資格確認に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	正確な国保情報を登録することで、適用適正化を図る。				
内容	国保連合会からのエラー情報突合、データ修正				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	マイナンバー健康保険証利用促進事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	オンライン資格確認等の整備を行い、社会保障・税番号制度の円滑な施行に資する				
内容	マイナンバーカードが健康保険証として利用できるよう端末を用いて、支援を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	0	0	799	0	0	0
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	720	0	0	0
従事常勤職員数			0.09			
従事非常勤職員数			0.05			
概算人件費	0	0	799	0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	・行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	・人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり		・民間事業者任せられる
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし(マイナポイント支援ブースにて対応している)
今後の取組み	事業終了

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国保税賦課・調定事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な賦課を行い、国民健康保険制度の維持を図る				
内容	課税資料準備、賦課決定、納税通知書発送				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	4,256	4,256	4,256	4,256	4,256	4,256
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	4,256	4,256	4,256	4,256	4,256	4,256

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国保税還付金返還事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な賦課となるよう、資格異動等があった被保険者に税還付を行う				
内容	月次賦課計算、該当者へ通知発送・還付手続				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	未申告者への申告勧奨事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	税申告を促し、適正な賦課に資する				
内容	申告していない被保険者へ勧奨通知発送				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	707	707	707	707	707	707
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
概算人件費	707	707	707	707	707	707

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国保税軽減・減免に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	該当者の国保税の軽減・減免を図り、適正な賦課に資する				
内容	軽減・減免申請受付、審査・決定、決定内容処理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	療養給付費に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	給付内容を点検し、適正給付に努める				
内容	レセプト点検、返戻処理、返納金回収				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	国保特会	款	1 総務費(国保)	項	1 総務管理費(国保)	目	1 一般管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		8,521		8,430		8,313		8,314		8,314		8,314
事業経費		4,394		4,303		4,186		4,187		4,187		4,187
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.54		0.54		0.54		0.54		0.54		0.54
従事非常勤職員数		0.01		0.01		0.01		0.01		0.01		0.01
概算人件費		4,127		4,127		4,127		4,127		4,127		4,127

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	・当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	オンライン資格確認等によるレセプト振替機能の進捗状況をみながら、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	療養費に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	柔整等の療養費を支給し、適正な給付に努める				
内容	支給申請、審査決定、支給処理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項	1 療養諸費	目	3 一般被保険者療養費
------	----	------	---	-------------	---	--------	---	-------------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	28,053	24,398	21,915	27,183	27,183	27,183
事業経費	25,370	21,715	19,232	24,500	24,500	24,500
特定財源	25,370	21,715	19,232	24,500	24,500	24,500
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
概算人件費	2,683	2,683	2,683	2,683	2,683	2,683

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	高額療養費に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	被保険者に高額療養費を支給し、給付の適正化を図る				
内容	申請書発送、申請受付、支給処理事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項	2 高額療養諸費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	386,308	388,238	435,400	455,322	455,322	455,322		
事業経費	380,986	382,916	430,078	450,000	450,000	450,000		
特定財源	380,986	382,916	430,078	450,000	450,000	450,000		
従事常勤職員数	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67		
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	5,322	5,322	5,322	5,322	5,322	5,322		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	・システム導入により人件費削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	・システム導入により人件費削減の余地あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	給付システム未導入のため、処理に時間がかかる。
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	高額介護合算療養費支給事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	高額介護合算療養費を支給し、適正な給付に努める。				
内容	申請書発送、申請受付、支給処理事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,115	1,300	1,075	1,210	1,210	1,210	
事業経費	355	540	315	450	450	450	
特定財源	355	540	315	450	450	450	
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	760	760	760	760	760	760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	出産育児一時金支給事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	出産育児一時金を支給し、適正な給付に努める。				
内容	資格等確認、支給処理事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	14,572	10,808	19,148	17,560	17,560	17,560		
事業経費	13,812	10,048	18,388	16,800	16,800	16,800		
特定財源	13,812	10,048	18,388	16,800	16,800	16,800		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	葬祭費支給事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	葬祭費を支給し、適正な給付に努める				
内容	案内通知送付、申請受付、審査、支給事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	葬祭者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項	5 葬祭諸費	目	1 葬祭費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,310	3,760	3,910	5,260	5,260	5,260		
事業経費	3,550	3,000	3,150	4,500	4,500	4,500		
特定財源	3,550	3,000	3,150	4,500	4,500	4,500		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	・当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	第三者行為求償事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	第三者行為に係る求償事務を行い、適正な給付に努める				
内容	傷病届等受理、求償事務書類作成、国保連へ求償事務委任、入金事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	988	988	988	988	988	988
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	988	988	988	988	988	988

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が被保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	国保標準準拠システム導入までは、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	特定健康診査事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	40～74歳被保険者の健康意識の醸成、医療費抑制				
内容	勸奨通知送付、特定健診受付、交付金申請				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	27,345	15,901	25,116	30,696	30,696	30,696		
事業経費	25,521	14,077	23,292	28,872	28,872	28,872		
特定財源	12,618	12,032	8,504	12,618	12,618	12,618		
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・委託事業者が限られているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	新たな委託可能事業者が現れない限り、現状維持

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	人間ドック健診費助成事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	被保険者の健康保持、特定健診受診率向上				
内容	助成金申請受付、助成券交付、助成金支給				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 疾病予防費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	0	0	5,214	7,414	7,414	7,414		
事業経費	0	0	3,800	6,000	6,000	6,000		
特定財源	0	0	2,000	2,000	0	0		
従事常勤職員数			0.18	0.18	0.18	0.18		
従事非常勤職員数			0.02	0.02	0.02	0.02		
概算人件費	0	0	1,414	1,414	1,414	1,414		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・他市と比較し、助成金額を決定している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	R3新規事業だが、利用者が伸びなかった
今後の取組み	特定健診受診率向上のため、さらなる周知を行う

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	各種調査報告事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	事業実施状況報告等を行い、適正運営に資する				
内容	国(県)からの依頼に基づき、国保に関する報告を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
事業経費	0	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	・市が保険者のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	・現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		・当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	引き続き、国(県)からの依頼により事業状況等を報告していく

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	国民年金事務交付金事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	1,569	1,536	2,342	1,609	1,609	1,609			
事業経費	809	776	1,582	849	849	849			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数									
概算人件費	760	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民年金制度は、安心・自立して老後を暮らせるための社会的な取り組みとして大きな役割を担っているため、日本年金機構と協力・連携を図り事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	日本年金機構との連携を密にし、被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を図る。また年金制度の周知を図り、年金相談の充実にも努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国民年金資格得喪事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		3,403		3,370		4,511		3,788		3,788		3,788
事業経費		819		786		1,582		859		859		859
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.34		0.34		0.34		0.34		0.34		0.34
従事非常勤職員数						0.15		0.15		0.15		0.15
概算人件費		2,584		2,584		2,929		2,929		2,929		2,929

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民年金制度は、安心・自立して老後を暮らせるための社会的な取り組みとして大きな役割を担っているため、日本年金機構と協力・連携を図り事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	日本年金機構との連携を密にし、被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を図る。また年金制度の周知を図り、年金相談の充実にも努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	年金相談事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	4,315	4,282	5,078	4,355	4,355	4,355			
事業経費	819	786	1,582	859	859	859			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46			
従事非常勤職員数									
概算人件費	3,496	3,496	3,496	3,496	3,496	3,496			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民年金制度は、安心・自立して老後を暮らせるための社会的な取り組みとして大きな役割を担っているため、日本年金機構と協力・連携を図り事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	日本年金機構との連携を密にし、被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を図る。また年金制度の周知を図り、年金相談の充実に努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	年金免除・納付猶予事務事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	3,251	3,218	4,359	3,636	3,636	3,636			
事業経費	819	786	1,582	859	859	859			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32			
従事非常勤職員数			0.15	0.15	0.15	0.15			
概算人件費	2,432	2,432	2,777	2,777	2,777	2,777			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民年金制度は、安心・自立して老後を暮らせるための社会的な取り組みとして大きな役割を担っているため、日本年金機構と協力・連携を図り事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	日本年金機構との連携を密にし、被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を図る。また年金制度の周知を図り、年金相談の充実にも努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	学生納付特例事務事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	1,959	1,926	3,067	2,344	2,344	2,344			
事業経費	819	786	1,582	859	859	859			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数			0.15	0.15	0.15	0.15			
概算人件費	1,140	1,140	1,485	1,485	1,485	1,485			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民年金制度は、安心・自立して老後を暮らせるための社会的な取り組みとして大きな役割を担っているため、日本年金機構と協力・連携を図り事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	日本年金機構との連携を密にし、被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を図る。また年金制度の周知を図り、年金相談の充実にも努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	老齢・障害基礎年金裁定請求事務事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,035	2,002	3,143	2,420	2,420	2,420			
事業経費	819	786	1,582	859	859	859			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16			
従事非常勤職員数			0.15	0.15	0.15	0.15			
概算人件費	1,216	1,216	1,561	1,561	1,561	1,561			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民年金制度は、安心・自立して老後を暮らせるための社会的な取り組みとして大きな役割を担っているため、日本年金機構と協力・連携を図り事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	日本年金機構との連携を密にし、被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を図る。また年金制度の周知を図り、年金相談の充実にも努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	死亡に伴う裁定請求事務(遺族基礎・寡婦・死亡一時金・未支給)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民年金制度の円滑な運営				
内容	被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係適正な受理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,315	4,282	5,423	4,700	4,700	4,700		
事業経費	819	786	1,582	859	859	859		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46		
従事非常勤職員数			0.15	0.15	0.15	0.15		
概算人件費	3,496	3,496	3,841	3,841	3,841	3,841		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国民年金制度は、安心・自立して老後を暮らせるための社会的な取り組みとして大きな役割を担っているため、日本年金機構と協力・連携を図り事業推進に努める必要がある。
今後の取組み	日本年金機構との連携を密にし、被保険者の資格取得等の届出の促進に努めるとともに、保険料免除関係、給付関係の適正な受理を図る。また年金制度の周知を図り、年金相談の充実にも努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	医療福祉費受給者資格得喪事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る					
内容	資格の登録及び喪失					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	317,236	314,464	320,675	344,299	344,404	344,404		
事業経費	309,636	306,864	313,075	336,699	336,804	336,804		
特定財源	123,913	111,815	124,655	132,835	131,900	131,900		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	条例に基づくマル福受給者の資格管理のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助事業を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		システムを活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県の補助事業により実施している。補助要件以外の市独自事業を実施すると、一般会計からの支出が増える。
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施しているため、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	マル福過誤調整事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な医療給付費を確保する					
内容	レセプト審査機関から求められた資格状況の確認					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数						
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受給者の資格情報の管理が基本となる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ほぼ、人件費分のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		システムを活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	医療機関とのやりとりがあるため、医療機関の都合で時間がかかるケースがある。
今後の取組み	適正な医療費を確保するためにも継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	小児マル福月次更新事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る					
内容	資格確認及び受給者証作成・発送(毎月)					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績		

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	317,236	314,464	320,675	344,299	344,404	344,404		
事業経費	309,636	306,864	313,075	336,699	336,804	336,804		
特定財源	123,913	111,815	124,655	132,835	131,900	131,900		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受給者の資格情報の管理が基本となる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助事業を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		システムを活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県の補助事業により実施している。補助要件以外の市独自事業を実施すると、一般会計からの支出が増える。
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施しているため、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	障害者、ひとり親マル福年次更新事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る					
内容	資格確認及び受給者証の作成・発送(7月)					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	317,236	314,464	320,675	344,299	344,404	344,404		
事業経費	309,636	306,864	313,075	336,699	336,804	336,804		
特定財源	123,913	111,815	124,655	132,835	131,900	131,900		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受給者の資格情報の管理が基本となる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助事業を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	システムを活用	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県の補助事業により実施している。補助要件以外の市独自事業を実施すると、一般会計からの支出が増える。
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施しているため、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	国保・マル福間の療養費振替事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な医療給付費を確保する					
内容	国保高額療養費に該当する分を請求し、マル福の歳入に振り替える					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	20諸収入	項	4雑入	目	2雑入		
事業費(千円)		R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費		7,600		7,600		7,600		7,600	7,600	7,600
事業経費		0		0		0		0	0	0
特定財源		35,577		40,876		42,825		38,000	38,000	38,000
従事常勤職員数		1.00		1.00		1.00		1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数										
概算人件費		7,600		7,600		7,600		7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	国保からの情報により実施するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ほぼ、人件費分のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		国保からの情報により実施するため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国保以外の保険者との振替業務は実施できていない状況である。
今後の取組み	本来は国保支払い分の医療費を立替えたものなので、適正な医療費を確保するためにも継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	未就学児、妊産婦マル福自己負担金の助成事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て環境の充実をはかるため					
内容	医療機関で支払った自己負担分を後から支給する業務					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象者への助成件数	支給対象者へ助成した件数	目標			18,000	件
実績				17,590			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象者への助成金額	支給対象者へ助成した金額	目標			1,500	千円
実績				13,436			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		24,130		19,793		21,036		22,780		22,600		22,600
事業経費		16,530		12,193		13,436		15,180		15,000		15,000
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
従事非常勤職員数												
概算人件費		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の重要施策である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	システムからの抽出・突合が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	請求どおりの支払いができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	請求に基づき支払う
総合評価	費用対効果	効果あり		市の重要施策である
	手段の妥当性	妥当		システム活用
	事業の方針	継続		市の重要施策である

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	小児の人数は減少しているが、医療給付費が増えているため、市単独事業の財政負担が増加している。
今後の取組み	市の重要施策でもあり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	未就学児、妊産婦マル福入院時食事代の助成事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て環境の充実をはかるため					
内容	医療機関で入院の際に支払った食事費用分を後から支給する業務					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象者への助成件数	支給対象者へ助成した件数	目標			280	件
		実績		285			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象者への助成金額	支給対象者へ助成した金額	目標			2,000	千円
		実績		2,148			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	9,020	9,178	9,748	11,600	9,600	9,600		
事業経費	1,420	1,578	2,148	4,000	2,000	2,000		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の重要施策である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	システムからの抽出・突合が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	請求どおりの支払いができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	請求に基づき支払う
総合評価	費用対効果	効果あり	市の重要施策である	
	手段の妥当性	妥当	システム活用	
	事業の方針	継続	市の重要施策である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	小児の人数は減少しているが、医療給付費が増えているため、市単独事業の財政負担が増加している。
今後の取組み	市の重要施策でもあり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	県外受診分の償還払い事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る				
内容	県外では制度の適用を受けられないため、医療機関で支払った分を後から支給する業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	---------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	317,236	314,464	320,675	344,299	344,404	344,404
事業経費	309,636	306,864	313,075	336,699	336,804	336,804
特定財源	123,913	111,815	124,655	132,835	131,900	131,900
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数						
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受給者の資格情報の管理が基本となる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助事業を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	システムを活用	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施しているため、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	柔道整復師直接請求審査・支給事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	請求に対し、適正な給付を行う				
内容					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	柔道整復師

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	317,236	314,464	320,675	344,299	344,404	344,404		
事業経費	309,636	306,864	313,075	336,699	336,804	336,804		
特定財源	123,913	111,815	124,655	132,835	131,900	131,900		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	国保連合会も実施している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部補助事業を活用
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり		国保連合会で実施している
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	請求内容も確認するため、専門的な知識が求められる。
今後の取組み	請求に対しては支払わなければならないため、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	マル福月報作成								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	県が受給者の人数・金額を把握し、補助金積算のための基礎資料を得る					
内容	毎月、受給者の人数と扶助費支出状況を県へ報告する。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数						
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受給者の資格情報の管理が基本となる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ほぼ、人件費分のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		作成、報告が義務であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの資料が必要となるため、作成に時間を要する。
今後の取組み	医療福祉費補助金の算出基礎となるため、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	医療福祉費等補助金に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	制度の安定的な事業運営のため、市の財源を確保する				
内容	県補助に該当する医療費の1/2分を申請する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	マル福受給者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	15県支出金	項	1県補助金	目	2民生費県補助金				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600
事業経費		0		0		0		0		0		0
特定財源		123,913		111,815		124,655		132,835		131,900		131,900
従事常勤職員数		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
従事非常勤職員数												
概算人件費		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の財源確保のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ほぼ、人件費分のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	県の制度に基づき実施	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの資料が必要となるため、作成に時間を要する。
今後の取組み	県の制度に基づき実施しているため、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療保険料異動賦課に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な賦課を行い、制度の維持を図る					
内容	広域連合で賦課決定する前の課税準備、賦課決定後の納税通知書発送					
種別	自治事務(義務あり)	主体	茨城県後期高齢者医療広域連合	対象・受益者	被保険者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	後期特会	款	項	目		
事業費(千円)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額	予算額	
総事業費	386,848	449,919	462,315	487,917	489,570	481,970	
事業経費	379,248	442,319	454,715	480,317	481,970	481,970	
特定財源	356,616	415,601	428,173	449,902	456,000	456,000	
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数							
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	茨城県後期広域連合が運営主体のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	茨城県後期広域連合が運営主体のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	制度に基づき実施	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	急速な高齢化の進展に伴い、医療費も増加の一途をたどっているため、窓口負担割合の見直しや保険料率の改定など、被保険者への負担増につながっている
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付金返還に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な賦課となるよう、資格異動等があった被保険者に税還付を行う				
内容	月次賦課計算、該当者へ通知発送・還付手続				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	後期特会	款	3 諸支出金(後期)	項	1 償還金及び還付加算金(後期)	目	1 保険料還付金
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	7,632	7,774	8,134	8,030	7,800	7,800		
事業経費	32	174	534	430	200	200		
特定財源	32	174	534	430	200	200		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	被保険者の資格異動や所得確認が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ほぼ、人件費分のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		制度に基づき実施
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	還付先の相続人を特定することができないケースがあるため、還付未済が増えている。
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療制度資格得喪事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	資格を管理し、適切な保険給付と保険料を賦課する				
内容	資格の登録及び喪失				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	7,600	7,600	9,900	9,900	7,600	7,600
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数			1.00	1.00		
概算人件費	7,600	7,600	9,900	9,900	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	制度に基づく被保険者の資格管理が必要のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ほぼ、人件費分のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		システム活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療制度年次更新事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	資格を管理し、適切な保険給付と保険料を賦課する				
内容	広域連合での被保険者証作成前後の資格確認及び被保険者証の差替え等・発送(7月)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	後期特会	款	1 総務費(後期)	項	1 総務管理費(後期)	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	73,474	12,234	10,781	14,137	11,361	11,361		
事業経費	65,874	4,634	3,181	6,537	3,761	3,761		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	制度に基づく被保険者の資格管理が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限の経費のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		制度に基づく被保険者の資格管理のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年次更新に向けた作業期間中は、通常業務に加えての作業となり、保険料賦課発送準備時期とも重なるため、時間外勤務をやらざるを得ない。
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療制度月次更新事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	資格を管理し、適切な保険給付と保険料を賦課する				
内容	資格の確認及び保険証の発送				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	後期特会	款	1 総務費(後期)	項	1 総務管理費(後期)	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	73,474	12,234	10,781	14,137	11,361	11,361		
事業経費	65,874	4,634	3,181	6,537	3,761	3,761		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	制度に基づく被保険者の資格管理が必要ため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限の経費のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	制度に基づく被保険者の資格管理のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	以前は、窓口交付により説明をしていたが、現在は、郵便による交付しているため、資格取得状況により通知文や同封物を変えるなどの、事務量が増えている。
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	広域連合からのデータ管理に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	後期高齢者医療制度加入者の適切な資格管理				
内容	広域連合から配信されたデータに基づき、保険証の作成や保険料の賦課等を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 後期高齢者医療費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	22,350	22,200	22,183	23,944	24,600	24,600		
事業経費	14,750	14,600	14,583	16,344	17,000	17,000		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	制度に基づく被保険者の情報管理のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	広域からの請求に基づくため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		システム活用
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	高額介護合算療養費支給事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適切な保険給付を行う					
内容	医療保険と介護保険を合算し、自己負担限度額を超えた金額を申請するよう通知書を送付					
種別	自治事務(義務あり)	主体	茨城県後期高齢者医療広域連合	対象・受益者	被保険者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 後期高齢者医療費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		435,133		441,675		461,496		477,829		487,600		487,600
事業経費		427,533		434,075		453,896		470,229		480,000		480,000
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
従事非常勤職員数												
概算人件費		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
	主体の妥当性	市が推進すべき	制度に基づく被保険者への支払いのため	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度に基づく被保険者への支払いのため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	制度に基づく被保険者への支払いのため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行うものであり、今後も継続して取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	後期高齢者健康診査事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の重症化を予防し医療給付費の抑制に努める				
内容	医療機関と契約し、健診の実施と受診者の結果を提供してもらう				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	健診受診者数	健診受診者数を増やし、医療費抑制に繋げる	目標	900	600	1,000	人
		実績	480	671			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	医療給付費	医療給付費の抑制	目標	5,000,000	5,000,000	5,000,000	千円
		実績	5,235,797	5,256,714			

予算科目	区分	後期特会	款	3保健事業費	項	1特定健康診査等事業費	目	1特定健康診査等事業費
------	----	------	---	--------	---	-------------	---	-------------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	7,600	7,600	13,043	17,234	18,500	18,500
事業経費	0	0	5,443	9,634	10,900	10,900
特定財源	5,771	2,740	4,360	8,001	8,000	8,000
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数						
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	医療費抑制を目的としているため
		対象の適切性	適切	後期高齢者医療加入者が対象のため
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	専門知識を必要としない一部の事務は可
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標とした受診者数には達しなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	医療機関との契約に基づくため
総合評価	費用対効果	効果不十分		目標とした受診者数には達しなかった
	手段の妥当性	見直しの余地あり		契約の手段を見直し、受診できる医療機関を増やす
	事業の方針	継続		医療費抑制に繋げることが必要のため

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナウイルス感染症拡大により、健診受診控えが見られる。
今後の取組み	後期高齢者医療広域連合との委託契約により実施事業であり、医療費の抑制に繋げる事業でもあるため、今後も取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	保健事業と介護予防の両面から支援を行い、医療費の抑制に繋げる				
内容	事業計画に基づき、対象者に対して栄養指導や健康相談、運動教室を実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	後期特会	款	3保険事業費	項	1特定健康診査等事業費	目	1特定健康診査等事業費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600
事業経費		0		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		3,843		1,200		1,200
従事常勤職員数		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
従事非常勤職員数												
概算人件費		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600		7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	委託契約により実施するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助事業を活用して実施するため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	委託契約により実施するため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年度から実施。KDBシステムを活用して事業を行っていくが、まだ、システムを有効に活用できていない状況である。
今後の取組み	国の法改正を受け、令和6年度までに実施するよう努力義務が課せられており、今後も関係部署と連携を図りながら取り組んで行く。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
保険年金課
医療福祉係

事務事業名	第三者行為求償事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な医療費を確保するため					
内容	交通事故等の届出を受理し、審査機関へ送付					
種別	自治事務(義務あり)	主体	茨城県後期高齢者医療広域連合	対象・受益者	市外者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数						
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	後期広域連合が主体で実施している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ほぼ、人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		後期広域連合が主体で実施している
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広域連合において届出の必要な方に通知を出しているが、届出の提出はほとんどない状況である。
今後の取組み	茨城県後期高齢者医療広域連合が事業主体となって市町村と分担して事務を行っており、今後も継続して取り組んで行く。